

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和48年 7月 1日
(第118期) 至 昭和48年12月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和49年3月29日提出

会 社 名 日 本 紙 業 株 式



英 訳 名 The Japan Paper Industry Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 宮 袋 虎 雄



本店の所在の場所 東京都千代田区神田須田町1丁目3番地 電話番号 東京(294)9841(代表)

連絡者 総務部長 中 村 泰 弘

もよりの連絡場所 東京都千代田区神田駿河台3丁目1番地 電話番号 同 上

連絡者 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称 所 在 地

東 京 証 券 取 引 所 東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地

(本書面の枚数 表紙共37枚)

目 次

	頁
第1 会 社 の 概 況	1
1. 会 社 の 設 立 年 月 日	1
2. 資 本 金 の 推 移	1
3. 株 式 の 総 数	1
4. 株 式 の 状 況	1
5. 1株当たり配当等の推移	3
6. 株価及び株式売買高の推移	3
7. 役員略歴及び所有株式	4
8. 従 業 員 の 状 況	7
第2 事 業 の 概 況	8
会社の目的及び事業の内容	8
第3 営 業 の 状 況	9
1. 概 況	9
2. 生 産 能 力	9
3. 生 産 実 績	10
4. 受注状況と生産計画	11
5. 販 売 実 績	11
第4 設 備 の 状 況	13
1. 設 備	13
2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	14
第5 経 理 の 状 況	15
1. 財 務 諸 表	17
2. 主な資産・負債及び収支の内容	30
3. 資 金 繰 状 況	34
第6 株 式 事 務 の 概 要	35

第 1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日

大正 2 年 8 月 2 8 日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増 資 後 資 本 金	摘 要
昭和 4 5 年 3 月 1 日	500,000 千円	1,500,000 千円	有償株主割当・割当比率 2 : 1

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
80,000,000株	30,000,000株

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数	券面額又は資本組入額	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘 要
	記名式額面株式	普通株	30,000,000株	50円	東京証券取引所	市場第一部

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

昭和 4 8 年 1 2 月 3 1 日現在
平均 1 人当たり持株数 6,330 株

区 分	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個 人 そ の 他	合 計
株 主 数	人 0	人 7	人 26	人 92	人 3 (2)	人 4,611	人 4,739
所有株式数(イ)	株 0	株 6,175,000	株 91,734	株 13,127,866	株 5,000 (2,000)	株 10,600,400	株 30,000,000
発行済株式総数に対する(イ)の割合	% 0	% 20.58	% 0.31	% 43.76	% 0.02	% 35.33	% 100.00

(2) 所有数別状況

昭和48年12月31日現在

区 分	1000千株 以 上	500千株 以 上	100千株 以 上	50千株 以 上	10千株 以 上	5千株 以 上	500株 以 上	500株 未 満	合 計
株 主 数 (人)	人 5	人 4	人 11	人 18	人 175	人 448	人 3,012	人 1,066	人 4,739
所有株式数(株)	株 12756750	株 2934000	株 2227135	株 1260000	株 3075035	株 2,621958	株 5082620	株 42502	株 30000000
株主総数に対する(人)の割合	% 0.11	% 0.09	% 0.23	% 0.38	% 3.69	% 9.45	% 63.56	% 22.49	% 100.00
発行済株式総数に対する(株)の割合	% 42.52	% 9.78	% 7.42	% 4.20	% 10.25	% 8.74	% 16.94	% 0.15	% 100.00

(8) 大 株 主

昭和48年12月31日現在

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
山陽国策パルプ(株)	東京都千代田区丸の内1-4-5	4,656,750 ^株	15.52 [%]
富士銀行(株)	東京都千代田区大手町1-5-5	2,625,000	8.75
丸紅(株)	大阪市東区本町3-3	225,000	7.50
東洋製缶(株)	東京都千代田区内幸町1-3-1	1,950,000	6.50
安田火災海上保険(株)	東京都千代田区大手町1-5-4	1,275,000	4.25
安田生命保険(株)	東京都新宿区西新宿1-9-1	975,000	3.25
安田信託銀行(株)	東京都中央区八重洲1-2-25	750,000	2.50
高崎製紙(株)	群馬県高崎市八島町192	700,000	2.33
関本(株)	東京都荒川区西日暮里4-5-17	509,000	1.70
四国銀行(株)	高知市南播磨屋町71	400,000	1.33
計		16,090,750	53.63

5. 1株当たりの配当等の推移

回 次	第113期	第114期	第115期	第116期	第117期	第118期
決 算 年 月	46第6月	46年12月	47年6月	47年12月	48年6月	48年12月
1株当たり配当額	250円	200円	200円	200円	250円	300円
1株当たり税引後 当期損益	551円	385円	334円	387円	712円	1391円
1株当たり純資産額	81.69円	82.81円	83.93円	85.60円	90.49円	101.56円
配 当 性 向	45.4%	51.9%	59.9%	51.6%	35.1%	21.6%

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の 事業年度別最高 最低株価	回 次	第113期	第114期	第115期	第116期	第117期	第118期
	決 算 年 月	46年6月	46年12月	47年6月	47年12月	48年6月	48年12月
	最 高	60円	60円	125円	175円	199円	195円
	最 低	52円	50円	55円	95円	120円	133円
当該事業年度中 最近6箇月間の月別 最高・最低株価及び 株式売買高	月 別	7月	8月	9月	10月	11月	12月
	最 高	168円	162円	168円	180円	195円	180円
	最 低	133円	145円	148円	149円	155円	144円
	売 買 高	624千株	211千株	685千株	2,575千株	3,115千株	404千株

(注) 1. 最高・最低株価及び株式売買高については、東京証券取引所の第一部市場による。

7. 役員の略歴及び所有株式

昭和49年3月29日現在

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役社長	宮 袋 虎 雄 明治41年11月19日生 [REDACTED]	昭和4年3月 小樽高等商業学校卒業 昭和4年4月 株式会社安田銀行入社 昭和34年1月 株式会社富士銀行本店公務部長 昭和37年11月 同行増設本店公務部長 昭和40年2月 日本紙業株式会社取締役社長就任 現在に至る	37.5千株
専務取締役	七 字 四 郎 明治45年3月11日生 [REDACTED]	昭和12年3月 東北大学法学部卒業 昭和12年4月 日本昼夜銀行入社 昭和18年4月 株式会社安田銀行に合併により同行に移籍 昭和37年12月 株式会社富士銀行神戸支店長 昭和40年2月 日本紙業株式会社専務取締役就任 昭和43年2月 専務取締役就任現在に至る	35.0千株
常務取締役	川 口 吉 郎 明治44年10月4日生 [REDACTED]	昭和16年3月 立命館大学法学部卒業 昭和16年4月 日本紙業株式会社入社 昭和35年8月 大竹工場長 昭和39年2月 取締役就任大竹工場長委嘱 昭和39年8月 取締役人事部長委嘱 昭和40年2月 取締役総務部長委嘱 昭和40年10月 常務取締役就任現在に至る	30.0千株
常務取締役 (営業本部長)	早 川 智 郎 大正10年7月19日生 [REDACTED]	昭和19年9月 東京大学法学部卒業 昭和20年11月 国策パルプ工業株式会社入社 昭和38年5月 商事部長 昭和39年8月 日本紙業株式会社取締役就任企画室 長委嘱 昭和40年10月 常務取締役就任 昭和47年2月 営業本部長委嘱現在に至る	73.5千株
常務取締役 (紙器営業本部長)	西 谷 拓 三 大正3年6月10日生 [REDACTED]	昭和12年3月 横浜専門学校卒業 昭和12年4月 日本紙業株式会社入社 昭和35年3月 紙器販売部長 昭和40年2月 取締役就任紙器販売部長委嘱 昭和42年3月 取締役松戸工場長委嘱 昭和47年2月 常務取締役就任松戸工場長委嘱 昭和48年3月 紙器営業本部長兼松戸工場長委嘱 昭和48年7月 松戸工場長委嘱を解き現在に至る	20.0千株

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
常務取締役	加藤 泰次郎 大正 5年 8月 5日生 [REDACTED]	昭和13年 3月 東京商科大学専門部卒業 昭和15年 7月 日本紙業株式会社入社 昭和39年 9月 資材部長 昭和40年10月 松戸工場長 昭和41年 8月 取締役就任松戸工場長委嘱 昭和42年 1月 取締役芸防工場長委嘱 昭和48年 7月 芸防・大竹両工場統合により改めて取締役芸防工場長委嘱 昭和49年 2月 常務取締役就任現在に至る	30.0千株
取締役	田淵 毅 大正 3年 1月11日生 [REDACTED]	昭和14年 3月 東京大学経済学部卒業 昭和20年11月 日本紙業株式会社入社 昭和33年 3月 人事部長 昭和37年 7月 総務部長兼任 昭和39年 8月 取締役就任総務部長委嘱 昭和40年 2月 取締役東京工場長委嘱 昭和41年 2月 取締役芸防工場長委嘱 昭和42年 1月 芸防工場長委嘱を解き現在に至る	35.0千株
取締役	黒崎 義平 明治29年 1月22日生 [REDACTED]	大正 3年 3月 前橋義塾卒業 大正 3年 4月 高崎製紙株式会社入社 昭和 5年12月 同社取締役就任 昭和27年10月 同社取締役社長就任 昭和40年 2月 日本紙業株式会社取締役就任現在に至る 昭和48年10月 高崎製紙株式会社取締役会長就任	21.0千株
取締役 (芸防工場長)	林 五郎 大正 9年10月28日生 [REDACTED]	昭和17年 9月 早稲田大学専門部工科機械工学科卒業 昭和20年12月 日本紙業株式会社入社 昭和39年 8月 工務部長代行 昭和40年10月 工務部長 昭和41年 8月 取締役就任工務部長委嘱 昭和48年 7月 取締役芸防副工場長委嘱 昭和49年 2月 取締役芸防工場長委嘱現在に至る	20.0千株
取締役 (工務部長)	角本 哲 大正 6年 9月 5日生 [REDACTED]	昭和14年 3月 京都高等工芸学校卒業 昭和14年 4月 日本紙業株式会社入社 昭和38年 3月 大竹工場次長 昭和40年 2月 芸防工場長 昭和41年 3月 東京工場長 昭和44年 2月 取締役就任東京工場長委嘱 昭和48年 7月 取締役工務部長委嘱現在に至る	30.0千株
取締役 (東京工場長)	三浦 光夫 大正 6年 6月 5日生 [REDACTED]	昭和14年 3月 熊本高等工業学校卒業 昭和20年12月 日本紙業株式会社入社 昭和36年 3月 東京工場次長 昭和40年 3月 大竹工場長 昭和44年 2月 取締役就任大竹工場長委嘱 昭和48年 7月 取締役東京工場長委嘱現在に至る	20.5千株

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役 (高知工場長)	吉 岡 芳 雄 大正 9 年 2 月 23 日生 [REDACTED]	昭和 22 年 3 月 京都大学経済学部卒業 昭和 22 年 4 月 日本紙業株式会社入社 昭和 40 年 10 月 営業第二部長 昭和 44 年 9 月 高知工場長 昭和 46 年 8 月 取締役就任高知工場長委嘱現在に至る	15.0 千株
取締役 (営業副本部長 兼営業第一部長)	田 淵 賢 三 大正 9 年 1 月 10 日生 [REDACTED]	昭和 15 年 3 月 山口高等商業学校卒業 昭和 21 年 5 月 日本紙業株式会社入社 昭和 40 年 10 月 営業第一部長 昭和 44 年 9 月 営業第一部長兼営業第二部長 昭和 46 年 8 月 取締役就任営業第一部長兼営業第二部長委嘱 昭和 47 年 2 月 取締役営業副本部長兼営業第二部長委嘱 昭和 49 年 2 月 取締役営業副本部長兼営業第一部長 委嘱現在に至る	16.0 千株
取締役 (企画室長)	三 宮 正 彦 大正 13 年 3 月 26 日生 [REDACTED]	昭和 21 年 9 月 京都大学工学部繊維化学科卒業 昭和 22 年 1 月 日本紙業株式会社入社 昭和 40 年 3 月 東京工場次長 昭和 42 年 1 月 足利製紙株式会社出向 昭和 45 年 10 月 当社企画室長 昭和 47 年 2 月 取締役就任企画室長委嘱現在に至る	11.25 千株
取締役 (芸防副工場長)	中 野 喜 代 二 大正 11 年 4 月 8 日生 [REDACTED]	昭和 19 年 9 月 東京大学経済学部卒業 昭和 23 年 5 月 日本紙業株式会社入社 昭和 40 年 3 月 東京工場次長 昭和 43 年 3 月 総務部次長 昭和 44 年 3 月 総務部長 昭和 47 年 8 月 取締役就任総務部長委嘱 昭和 49 年 2 月 取締役芸防副工場長委嘱現在に至る	10.5 千株
常任監査役	武 内 謙 二 明治 43 年 1 月 30 日生 [REDACTED]	昭和 8 年 3 月 長岡高等工業学校応用化学科卒業 昭和 24 年 5 月 通産省通商雑貨局紙業課長 昭和 26 年 4 月 通産省軽工業局窯業課長 昭和 28 年 10 月 高崎製紙株式会社管理部長 昭和 28 年 11 月 同社取締役就任 昭和 31 年 11 月 同社常務取締役就任 昭和 40 年 11 月 同社常任監査役就任 昭和 41 年 6 月 常任監査役退任 昭和 41 年 8 月 日本紙業株式会社常務取締役就任 昭和 47 年 8 月 常任監査役就任現在に至る	33.0 千株

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
監 査 役	谷 中 忠 大正 4 年 3 月 2 1 日生 [REDACTED]	昭和 1 5 年 3 月 東京大学法学部卒業 昭和 2 3 年 4 月 日本専売公社水戸地方局勤務 昭和 4 0 年 2 月 高崎地方局長 昭和 4 3 年 2 月 岡山地方局長 昭和 4 5 年 8 月 日本紙業株式会社監査役就任現在 に至る	1 0. 0 千株
計	1 7 名		4 4 8. 2 5 千株

8. 従業員 の 状 況

(1) 従業員数、平均年令、平均勤続年数及び平均給与月額

昭和 4 8 年 1 2 月 3 1 日現在

区 分	従業員数	平均年令	平均勤続年数	平均給与月額
男	1, 5 0 8 人	3 7. 3 才	1 6. 1 年	1 1 9, 9 5 6 円
女	2 0 2	3 3. 8	1 2. 6	7 0, 0 2 0
計 又 は 平 均	1, 7 1 0	3 6. 1 0	1 5. 8	1 1 4, 0 5 7

(注) 1. 当社は職員、工員の別を設けていない。

2. 平均給与月額は昭和 4 8 年 1 2 月度に支払われた基準外賃金を含む税込金額であり、賞与月割額を含まない。

(2) 労働組合 の 状 況

現在当社の各事業所の従業員 1, 7 1 0 名の内 1, 5 8 3 名の組合員は日本紙業労働組合を組織し、同組合は更に全日本紙パルプ紙加工産業労働組合総連合に加盟している。

会社と組合は経営協議会、団体交渉を接融機関として種々の交渉や協議を行っているが、会社は従業員の労働条件や福利厚生に留意し、組合も過激な態度をとることなく双方がよく理解し合って労使関係は健全である。

第 2 事 業 の 概 況

会社の目的及び事業の内容

(1) 会 社 の 目 的

1. 紙類及び紙工品の製造販売
2. パルプの製造販売
3. 印刷及び製本
4. 不動産の売買、貸借並びに管理
5. 倉庫、運送に関する事業
6. 娯楽施設の経営並びに観光事業
7. 前各号の事業に関連又は附帯する事業

(注) 但し、製本及び4～6の事業は現在行っていない。

(2) 事 業 の 内 容

当社の主たる事業の内容は洋紙、和紙、板紙、紙加工品及びパルプ（晒K・P及びG・P）の製造販売である。

即ち東京工場においては各種板紙の抄造をなし、さらに自家一貫作業として紙器の製造を行っている。芸防工場においてはパルプ、洋紙及び高級白板紙の一貫生産体制を確立して居り、又パルプは自工場のほか高知工場にも供給している。

一方高知工場においては和紙の内特に高級薄葉紙、特殊紙の抄造をなし、又洋紙のタイプ用紙、複写紙を製造している。大阪工場及び松戸工場においては、一部東京工場の板紙を使用して段ボールの製造を行っている。

当期中の部門別の生産比率は次の通りである。

区 分	生 産 比 率
洋 紙	2 2. 8 %
和 紙	3. 8
板 紙	4 0. 4
パ ル プ	1 4. 3
段 ボ ー ル	1 6. 5
紙 器	2. 2
合 計	1 0 0. 0

第 3 営 業 の 状 況

1. 概 況

当期の経済界はインフレ抑制の為、財政・金融両面よりの施策が強化せられたにもかかわらず、景気は依然として沈静を見ず、基調は根強い拡大傾向を続けました。なお期末近くに到り予期せぬ石油危機に見舞われ、産業界に深刻な影響をもたらしたことはご承知のとおりであります。

紙業界は引続く需要増に供給追いつけず、遂に紙不足は紙節約運動となり更に紙・板紙斡旋相談所の開設に立ち至る等終始旺盛なる需要増に支えられ、市況は全品種に亘り堅調に推移しました。

この間、当社の洋紙・和紙は共に活潑な需要に対し、供給兎角不足気味にて、好調裡に期を終りました。

板紙も同様、外装用ライナー・紙器用板紙共に品不足気味にて、生産即販売、従って価格も適正に修正せられ終始活況を呈しました。

又段ボール、紙器部門についても需要筋産業の好況と相俟って、更に原紙不足懸念による先行手配も加わり、市況著しく立ち直りを見ることが出来ました。

一方主原料の原木を初め副資材、薬品類等何れも数次に亘り価格高騰し、更に石油危機以来入手難は一段の高値を呼び、原価高を招きましたが特に故紙は新增設備の稼働による消費の増大、パルプ不足による代替需要の急増などにより異常高の現象を呈し、製品コストへの圧迫を強めました。

故紙についてはその重要性がいよいよ強く認識せられ、官民による「紙類再利用促進センター」(仮称)の設立準備が急速に進められております。

以上を総合しました結果、原材料の高騰による原価高の圧迫はありましたものの、市況の好転に支えられ生産数量・販売金額共に伸張し、前期に比し増収増益の業績をあげることが出来ました。

2. 生 産 能 力

品 種 別	単 位	48/1～6月 (第117期)	48/7～12月 (第118期)
洋 紙	t	3 1, 1 9 4	2 9, 9 9 4
和 紙	"	9 2 4	9 2 4
板 紙	"	1 0 6, 8 6 0	1 0 8, 0 6 0
パ ル プ			
(K P)	"	3 3, 6 3 0	3 3, 6 3 0
(G P)	"	6, 0 0 0	6, 0 0 0

(注) 操業日数は、洋紙・板紙・パルプについては1ヵ月29.5日操業、和紙については1ヵ月28日操業として算出した。

3 生産実績

(1) 生産実績と稼働率

品 種 別	期 別	単 位	4 8 / 1 ~ 6 月 (第 1 1 7 期)			4 8 / 7 ~ 1 2 月 (第 1 1 8 期)		
			計	月 平 均	稼 働 率	計	月 平 均	稼 働 率
洋	紙	t	30,888	5,148	99%	31,865	5,311	106%
和	紙	"	1,016	169	110	1,098	183	119
板	紙	"	100,579	16,763	94	105,341	17,557	98
パ ル プ (K P)		"	32,728	5,455	97	34,290	5,715	102
" (G P)		"	1,674	279	28	1,618	270	27
段 ボ ー ル		千円	2,510,775	418,463	—	2,677,115	446,186	—
紙	器	"	387,761	64,627	—	361,844	60,307	—

(注) G・Pは自家消費であり、使用料が少いので、稼働率も低くなっている。

(2) 他社製品仕入状況

仕入製品の購入高、払出高、期末在庫高は次の通りである。

品名	単位	4 8 / 1 ~ 6 月 (第 1 1 7 期)				4 8 / 7 ~ 1 2 月 (第 1 1 8 期)		
		期首在庫高	購入高	払出高	期末在庫高	購入高	払出高	期末在庫高
和紙	t	35	226	232	29	259	246	42
板紙	t	0	181	181	0	122	122	0
紙加工品	千円	601	385,561	385,097	1,065	481,709	482,144	630

(3) 主要原材料の状況

品名	単位	4 8 / 1 ～ 6 月 (第 1 1 7 期)				4 8 / 7 ～ 1 2 月 (第 1 1 8 期)		
		期首在庫量	入手量	使用量	期末在庫量	入手量	使用量	期末在庫量
原木 (含チップ)	m ³	28,385	135,832	136,877	27,340	122,083	123,545	25,878
BKP (含自家用)	t	1,853	42,829	42,338	2,344	40,758	42,330	772
UKP (")	"	1,397	10,667	10,442	1,622	10,005	10,664	963
故紙	"	10,102	78,778	82,855	6,025	92,252	88,557	9,720
マニラ麻	"	0	557	557	0	668	668	0
苛性ソーダ	"	120	1,227	1,270	77	1,345	1,304	118
芒硝	"	30	330	313	47	10	8	49
重油	kl	1,322	45,154	45,318	1,158	42,712	42,864	1,006
電力	千kWh	—	買電 55,986 自家発電 62,993	118,979	—	買電 59,815 自家発電 73,203	133,018	—

(4) 主要原材料価格の推移

(単位 千円)

品 名	単位	48年 3月	48年 6月	48年 9月	48年 12月
パルプ用原木(N)	m ³	10,170	10,630	11,700	15,800
〃 (I)	〃	10,028	11,372	12,900	17,800
K P (未晒NKP)	t	60,000	67,000	74,000	85,000
故 紙	〃	19,340	19,860	22,800	37,000
マ ニ ラ 麻	〃	119,000	117,000	137,000	160,000
苛 性 ソ ー ダ	〃	24,210	25,200	25,200	40,200
重 油 (C)	kl	7,700	7,700	8,120	12,200

(注) 上記価格は当社の受入価格である。

4. 受注状況と生産計画

当社に於ける生産状況は洋紙、和紙、板紙については見込生産を行っているが、段ボール及び紙器は受注生産を行っている。

(1) 段ボール及び紙器受注高

(単位 千円)

昭和48年1～6月(第117期)		昭和48年7～12月(第118期)	
受 注 高	残 高	受 注 高	残 高
3,311,541	26,357	4,150,022	183,334

(2) 生 産 計 画

昭和49年上期生産計画を品種別に示せば次の表の如くである。

(単位 t)

品 種 別	月 別	49年 1月～3月	4月～6月	合 計
洋 紙		11,159	13,861	25,020
和 紙		425	427	852
板 紙		43,636	47,728	91,364
紙 合 計		55,220	62,016	117,236
パ ル プ		16,255	15,720	31,975

5. 販 売 実 績

(1) 販 売 方 法

紙及びパルプの販売は原則として代理店を通じて販売している。段ボール及び紙器は、専売公社、食品、電機等のメーカー及び紙器製造業者に直接販売している。

(2) 最近2事業年度における品種別販売数量及び金額

(単位: 数量 t、金額 千円)

品 種 別	期 別	4 8 / 1 ~ 6 月 (第 1 1 7 期)		4 8 / 7 ~ 1 2 月 (第 1 1 8 期)	
		数量 (月平均)	金 額 (月平均)	数量 (月平均)	金 額 (月平均)
自 社 製 品		— (—)	11,484,395 (1,914,066)	— (—)	14,441,578 (2,406,929)
洋 紙		31,222 (5,204)	3,418,971 (569,828)	30,543 (5,091)	4,470,888 (745,148)
和 紙		857 (143)	562,789 (93,798)	963 (161)	783,997 (130,666)
板 紙		72,849 (12,142)	4,654,834 (775,806)	76,550 (12,758)	5,657,243 (942,874)
パ ル プ		85 (14)	4,894 (816)	0 (0)	0 (0)
紙 加 工 品		— (—)	2,842,907 (473,818)	— (—)	3,529,450 (588,241)
(段 ボール)		— (—)	2,446,889 (407,815)	— (—)	3,120,501 (520,083)
(紙 器)		— (—)	396,018 (66,003)	— (—)	408,949 (68,158)
他 社 製 品		— (—)	506,364 (84,394)	— (—)	645,466 (107,578)
合 計		— (—)	11,990,759 (1,998,460)	— (—)	15,087,044 (2,514,507)

(注) 上記のうちには自社用消費高 (第 1 1 7 期 3,283,566 千円) は含まれていない。
 第 1 1 8 期 4,059,436 千円

(3) 主要製品の販売価格の推移

(単位 円)

品 名		単 位	4 8 年 3 月	4 8 年 6 月	4 8 年 9 月	4 8 年 1 2 月
洋 紙	複 写 用 紙 (ジャビコ)	Kg	2 1 0	2 3 0	2 6 0	3 0 0
	薄 模 造 紙 (銀 嶺)	"	1 4 5	1 6 5	2 2 0	2 9 0
	中 質 紙 (銀 河)	"	9 0	9 8	1 3 0	1 7 0
	純 白 ロール紙 (白 兎)	"	1 1 0	1 3 0	1 6 0	2 1 0
和 紙	薄 葉 紙	"	3 0 0	3 5 0	5 0 0	7 0 0
	粘 着 テ ー プ 原 紙	"	4 0 0	4 5 0	5 5 0	7 5 0
板 紙	ラ イ ナ ー	"	5 2.5 0	5 5.5 0	6 2.0 0	8 7.0 0
	チ ッ プ ボ ー ル	"	5 2	5 7	6 5	9 0
段 ボ ー ル	段 ボ ー ル 箱	m ²	7 4.0 0	7 5.0 0	7 5.0 0	1 1 8.0 0

(注) 価格は当社製品の市場価格である。

第 4 設 備 の 状 況

1. 設 備

(1) 事業所別設備

(単位 千円)

区分	事業所別	従業員数 (人)	土 地		建 物		機械装置	そ の 他	簿価合計
			面積(㎡)	帳簿価額	面積(㎡)	帳簿価額			
生産設備	東京工場	430	89,209	46,884	482,97	581,986	1,300,902	190,942	2,120,714
	芸防工場	677	339,696	394,079	65,757	739,078	3,414,890	703,504	5,251,551
	高知工場	236	104,592	37,315	19,183	69,056	237,122	209,271	552,764
	大阪工場	119	20,610	16,644	15,800	279,268	222,929	20,589	539,430
	松戸工場	136	36,576	10,164	18,348	167,823	133,330	70,781	473,581
	小 計	1,598	590,683	596,569	167,385	1,837,211	5,309,173	1,195,087	8,938,040
営業設備	本社及び大阪営業所	112	53,019	309,982	62,43	98,161	0	214,308	622,451
合 計		1,710	643,702	906,551	173,628	1,935,372	5,309,173	1,409,395	9,560,491

(注) 「その他」は「構築物」「車輛運搬具」「工具器具備品」並びに「建設仮勘定」である。

(2) 主要機械設備

工場名	名 称	型 式	数量	設備能力 (1ヵ月)	主 要 製 品
東京	板紙製造設備	抄紙機	4台	15310t	
		2号円網式 網巾 2489%	1台	(90t/日)	チップボール、色ボール
		3号 " " 2489 "	1 "	(79 ")	抄合包装紙、色ボール
		4号 " " 3353 "	1 "	(120 ")	段ボール原紙
		5号 " " 5550 "	1 "	(230 ")	"
	加工設備				
芸防		ラミネーター	1台	(12000㎡/日)	合 紙
		紙器製造設備	1式	(80千個/h)	紙 器
	洋紙製造設備	抄紙機	6台	4350t	
		1号長網ヤンキー式 網巾 1930%	1台	(12t/日)	薄模造紙
		2号 " " 1930 "	1 "	(12 ")	"
		3号 " " 3020 "	1 "	(23 ")	純白ロール紙
		4号長網多筒式 " 3180 "	1 "	(50 ")	上質紙、中質紙
		5号 " " 1600 "	1 "	(26 ")	" 画 紙
		7号 " " 1970 "	1 "	(30 ")	上質雑種紙
	板紙製造設備	8号長網(三層抄合せ)多筒式 網巾2980%	1台	2700t	高級白板紙
	パルプ製造設備	リンググライNDER	1台	1000t	グラントパルプ
		晒 設 備	1式	5605t	晒クラフトパルプ
		木 釜 66㎡	3基	(190t/日)	

高知	洋紙製造設備	抄紙機	2台	649t	
		2号長網多筒式 1,950%	1台	(140t/日)	複写紙
		3号長網ヤンキー式 1,950%	1台	(80%)	タイプ用紙、コピー紙
	和紙製造設備	抄紙機	3台	154t	
		1号円網式網巾 1,046%	1台	(15t/日)	精練用紙
		4号 1,016%	1台	(23%)	粘着テープ原紙、金箔原紙
		5号短網ヤンキー式 1,150%	1台	(1.7%)	薄葉紙、ステンシルペーパー
大阪	加工設備				
		加工・製袋設備	1式	40t	精練用紙、Tバッグ
松戸	加工設備				
		両面、複両面、段ボール機 2,000%	1台	3,100千円	段ボールシート
		段ボール箱製造設備	1式	1,300千円	段ボール箱
松戸	加工設備				
		両面、複両面、段ボール機 2,200%	1台	3,700千円	段ボールシート
		段ボール箱製造設備	1式	2,000千円	段ボール箱

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

昭和48年12月31日現在実施中並びに計画中の設備の新設、拡充等の概要は次のとおりである。

(単位 千円)

事業所名	工事内容	予算金額	既支払額	目的	着工年月 又は着工 予定年月	完成 予定年月	資金調達方法
東京	独身寮建設工事	161,000	619	従業員厚生	48.10	49.7	借入金及び自己資金
荏防	仕上設備増強	341,550	166,478	設備増強	48.3	49.2	"
	木釜廃ガス脱臭装置設置	71,500	0	公害対策	48.11	49.5	"
	排泥焼却設備設置	155,000	6,832	"	48.9	49.5	"
高知	3号抄紙機改造	571,100	189,100	増産・合理化	48.8	49.4	"
松戸	フレキシホルダーグループ 設置及び倉庫増設	145,286	49,035	設備増強	48.8	49.6	"
本社	本社ビル改築	385,000	200,000	新築	48.2	49.7	"
計		1,830,436	612,064				

第 5 経 理 の 状 況

当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成してある。

当社は、証券取引法第193条の2に基づき、第118期事業年度(昭和48年7月1日から昭和48年12月31日まで)の財務諸表について、昭和監査法人により、「財務諸表の監査証明に関する省令」(昭和32年大蔵省令第12号)及び「財務諸表の監査証明に関する省令の取扱いについて」(昭和32年蔵埋第4124号)にしたがい、監査を受けた。

その監査報告書は次のとおりである。

監 査 報 告 書

日本紙業株式会社

取締役社長 富 貴 虎 雄 殿

作成日 昭和49年8月11日
事務所所在地 東京都港区芝罘平町18番地
虎ノ門東横ビル
監査法人名称 昭 和 監 査 法 人
電話番号 東京 (584) 1961-6

代表社員
岡 与 社 員

公認会計士

片止屋 二

代表社員
岡 与 社 員

公認会計士

富 貴 虎 雄

1. 当法人は、証券取引法第198条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている、日本紙業株式会社の昭和48年7月1日から昭和48年12月31日までの第118期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益および剰余金結算計算書、剰余金処分計算書および附属明細表について監査を行なった。

この監査に当って、当法人は、一般に公正妥協と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

2. 監査の結果、会社の採用する会計処理の原則および手続は、一般に公正妥協と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、当期より賞与引当金を設定したことを除いて、前事業年度と同一の基準にしたがって継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は財務諸表規則（大蔵省令）の定めるところに準拠しているものと認めた。

よって、当法人は、上記の財務諸表は、日本紙業株式会社の昭和48年12月31日現在の財政状態および同日をもつて終了する事業年度の経営成績を、上記の処置の変更を含めて適正に表示しているものと認める。

3. 会社と当法人との間には利害関係はない。

上記の通り報告いたします。

1. 財 務 諸 表

(1) 比較貸借対照表

(単位 千円)

資		産		の		部			
科	目	4 8. 6. 3 0 (第 1 1 7 期)			4 8. 1 2. 3 1 (第 1 1 8 期)				
		金		額	比率	金		額	比率
(資 産 の 部)					%				%
I 流 動 資 産									
1.	現 金 及 び 預 金※1		4,182,969				3,388,484		
2.	受 取 手 形※2		2,434,884				3,866,501		
3.	売 掛 金		1,483,183				1,953,056		
4.	関 係 会 社 受 取 手 形 及 び 売 掛 金		429,225				751,790		
5.	製 品 及 び 商 品		593,764				1,096,022		
6.	原 材 料		1,097,583				1,498,116		
7.	仕 掛 品		165,005				170,741		
8.	貯 蔵 品		187,426				258,671		
9.	前 渡 金		80,967				116,555		
10.	前 払 費 用		22,189				194,598		
11.	未 収 入 金		81,124				26,375		
12.	そ の 他 の 流 動 資 産		122,849				109,881		
	流 動 資 産 合 計		11,080,878				13,430,790		
	貸 倒 引 当 金※8		(-)126,100				(-)157,077		
	差 引 流 動 資 産 合 計			10,954,778	51			13,273,713	55
II 固 定 資 産									
(1) 有 形 固 定 資 産※3									
1.	建 物	276,924				298,672			
	減 価 償 却 引 当 金	998,431	1,770,810			1,051,348	1,935,372		
2.	構 築 物	1,061,815				1,095,167			
	減 価 償 却 引 当 金	445,442	616,373			503,583	591,584		
3.	機 械 装 置	1,212,385				1,244,303			
	減 価 償 却 引 当 金	6,943,016	5,180,839			7,133,864	5,309,173		
4.	車 輛 運 搬 具	100,287				102,508			
	減 価 償 却 引 当 金	54,177	46,110			58,277	44,231		
5.	工 具 器 具 備 品	159,443				162,170			
	減 価 償 却 引 当 金	106,704	52,739			103,652	58,518		
6.	土 地		867,696				906,551		
7.	建 設 仮 勘 定		596,840				715,062		
	有 形 固 定 資 産 合 計		9,131,407				9,560,491		

(単位 千円)

科 目	48. 6. 30 (第117期)			48. 12. 31 (第118期)		
	金	額	比率	金	額	比率
(2) 無形固定資産			%			%
1. 特許権		49			38	
2. 借地権		4,643			4,643	
3. 商標権		87			44	
4. 実用新案権		29			11	
5. その他の無形固定資産 ※4		19,578			18,136	
無形固定資産合計		24,386			22,872	
(3) 投資						
1. 投資有価証券 ※5		991,416			1,021,522	
2. 関係会社有価証券		30,479			30,479	
3. 長期貸付金		83,587			79,747	
4. 関係会社長期貸付金		2,400			1,150	
5. その他の投資		93,592			109,474	
投資合計		1,201,474			1,242,372	
貸倒引当金 ※8		(-) 1,289			(-) 1,213	
差引投資合計		1,200,185			1,241,159	
固定資産合計		10,355,978	49		10,824,522	45
資産合計		21,310,756	100		24,098,235	100

(単位 千円)

負債及び資本の部							
科 目	4 8 . 6 . 3 0 (第 1 1 7 期)			4 8 . 1 2 . 3 1 (第 1 1 8 期)			
	金	額	比率	金	額	比率	
(負 債 の 部)							
I 流 動 負 債							
1. 支 払 手 形		4453932			5447451		
2. 買 掛 金		925667			1288647		
3. 関係会社支払手形 及び買掛金		301156			564541		
4. 短期借入金(一部担保付)		2570500			2583500		
5. 一年以内に返済すべき 長期借入金(一部担保付)		1393000			1565900		
6. 未 払 金		1922			2327		
7. 未 払 費 用		328082			326420		
8. 預 り 金		84664			96702		
9. 従 業 員 預 り 金		1273009			1215016		
10. 賞 与 引 当 金※6		0			94000		
11. 法 人 税 等 引 当 金※7		176000			409000		
12. 事 業 税 引 当 金		56000			121000		
13. 修 繕 引 当 金		1400			31000		
14. 設 備 関 係 支 払 手 形		548101			577856		
15. 設 備 関 係 未 払 金		32273			169267		
16. その他の流動負債		3000			0		
流動負債合計			12148706 57			14492627 60	
II 固 定 負 債							
1. 長期借入金(一部担保付)		5757871			5704304		
2. 退職給与引当金※9		608247			707543		
固定負債合計			6366118 30			6411847 27	
III 引 当 金							
価格変動準備金※10		81353			81739		
公害防止準備金※10		0			36113		
買換資産特定引当金※10		0			28960		
引当金合計			81353 -			146812 -	
負債合計			18596177 87			21051286 87	
(資 本 の 部)							
I 資 本 金							
(授 権 株 数)	(80000千株)			(80000千株)			
(発 行 済 株 式 数)	(30000千株)			(30000千株)			
II 資 本 剰 余 金							
資 本 準 備 金		24649			24649		
資本剰余金合計			24649 -			24649 -	

(単位 千円)

科 目	48.6.30 (第117期)				48.12.31 (第118期)			
	金 額		比率		金 額		比率	
Ⅲ 利 益 剰 余 金				%				%
1. 利 益 準 備 金		143,600				151,600		
2. 任 意 積 立 金								
(1) 別 途 積 立 金	670,000				750,000			
(2) 配 当 準 備 金	120,000				140,000			
(3) 退 職 給 与 積 立 金	100,000				200,000			
計		800,000				910,000		
3. 当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金		246,330				460,700		
法人税等引当金控除後								
利 益 剰 余 金 合 計			1,899,930	6			1,522,300	7
資 本 合 計			2,714,579	13			3,046,949	13
負 債 及 び 資 本 合 計			21,310,756	100			24,098,235	100

(注)

- ※1. この内(第117期 40,000千円、第118期 40,000千円)は、短期借入金(第117期 40,000千円、第118期 40,000千円)の担保に供している。
- ※2. この他、受取手形割引高(第117期 5,385,706千円、第118期 5,640,119千円)、又受取手形のうち(第117期 608,915千円、第118期 602,642千円)は短期借入金(第117期 600,000千円、第118期 600,000千円)の担保に供している。
- ※3. (1) 有形固定資産の内、土地(第117期 473,229千円、第118期 473,229千円)、建物(第117期 810,207千円、第118期 778,125千円)、構築物(第117期 304,898千円、第118期 272,536千円)、機械及び工具(第117期 1,689,342千円、第118期 1,614,665千円)、計(第117期 3,277,676千円、第118期 3,138,555千円)は、長期借入金及び一年以内返済の長期借入金(第117期 6,056,300千円、第118期 6,956,300千円)の財団抵当に供している。
- (2) 有形固定資産の内、構築物、機械装置について、特別償却129,195千円を租税特別措置法第43条の規定により償却している。
- ※4. その他の無形固定資産には、水利権、電気ガス水道施設利用権が含まれている。
- ※5. 投資有価証券のうち(第117期 419,182千円、第118期 414,590千円)は、金融機関に長期及び短期借入金(第117期 362,000千円、第118期 333,000千円)の担保として供してある。
- ※6. 賞与引当金は発生主義による引当である。
- ※7. 法人税等引当金には住民税を含んでいる。
- ※8. 貸倒引当金は、法人税法に定める限度額を繰入れている。
- ※9. 退職給与引当金は法人税法に定める限度額及び退職給与規定の改訂による繰入増加額の $\frac{1}{2}$ (第117期 50,000千円、第118期 29,000千円)を繰入れており、同法による累積限度額に対して(第117期 109%、第118期 104%)となつている。
- ※10. 価格変動準備金、公害防止準備金及び買換資産特定引当金は、租税特別措置法に基づくもので、税法限度額を繰入れている。
- ※11. 保証債務
- 従業員の住宅建設資金の借入金(第117期 169,964千円、第118期 206,007千円)について、安田信託銀行に債務保証を行なっている。

(2) 比較損益及び剰余金結合計算書

(単位 千円)

科 目	4 8. 1. 1 ~ 4 8. 6. 3 0 (第 1 1 7 期)			4 8. 7. 1 ~ 4 8. 1 2. 3 1 (第 1 1 8 期)		
	金	額	比率	金	額	比率
I 売 上 高			%			%
1. 総 売 上 高	120,672,42			15,128,421		
2. 売上値引及び戻り高	764,83			413,77		
		119,907,59	100		15,087,044	100
II 売 上 原 価						
1. 製品商品期首棚卸高	614,431			593,764		
2. 当期商品仕入高	471,653			592,880		
3. 当期製品製造原価	9,685,170			12,152,383		
合 計	10,771,254			13,339,027		
4. 他勘定振替高※1	10,108			10,015		
5. 製品商品期末棚卸高※2	593,764			1,096,022		
		10,167,382	85		12,232,990	81
売 上 総 利 益		182,337	15		2854,054	19
III 販売費及び一般管理費						
1. 運 送 費	515,615			543,620		
2. 保 管 料	44,458			49,797		
3. 広 告 宣 伝 費	6,942			11,495		
4. 販 売 諸 掛	9,666			13,203		
5. 貸倒引当金繰入額	14,876			31,153		
6. 役 員 報 酬	25,515			33,540		
7. 従業員給料手当	97,536			101,508		
8. 賞与引当金繰入額	0			94,000		
9. 賞 与	49,067			66,703		
10. 退職給与引当金繰入額	6,395			59,912		
11. 退 職 手 当 金	3,923			4,333		
12. 法 定 福 利 費	7,677			9,317		
13. 厚 生 費	12,572			16,510		
14. 支 払 修 繕 費	4,125			486		
15. 減 価 償 却 費	3,964			3,375		
16. 保 險 料	316			716		
17. 租 税 公 課	6,398			8,281		
18. 通 信 費	10,624			11,238		
19. 事 務 用 品 費	7,319			8,444		
20. 旅 費 交 通 費	11,788			11,368		
21. 交 際 費	19,892			20,408		
22. 雑 費	27,743			44,638		
計		886,411	7		1,144,045	8
営 業 利 益		936,966	8		17,100,09	11

(単位 千円)

科 目	48.1.1~48.6.30 (第117期)				48.7.1~12.31 (第118期)			
	金 額		比率		金 額		比率	
Ⅳ 営業外収益				%				%
1. 受 取 利 息		82,763				101,915		
2. 受 取 配 当 金		36,851				32,181		
3. 固 定 資 産 賃 貸 料		12,545				11,495		
4. 社 員 派 遣 料		29,820				36,683		
5. その他の営業外収益		21,828				13,546		
計			18,3807	2			195,820	1
当期総利益			1,120,773	10			1,905,829	12
Ⅴ 営業外費用								
1. 支払利息及び割引料		573,055				654,253		
2. 配当利子所得税		17,201				9,972		
3. 製品期末棚卸損		10,108				10,015		
4. 原材料、仕掛品、貯蔵品 期末棚卸損		1,871				20,491		
5. 事業税引当金繰入額		56,000				121,000		
6. その他の営業外費用		3,725				48,26		
計			661,960	6			820,557	5
当期純利益			458,813	4			1,085,272	7
法人税等引当額			176,000				409,000	
法人税等引当額控除後 当期純利益			282,813				676,272	
Ⅵ 未処分利益剰余金								
1. 前期未処分利益剰余金		145,603				246,330		
2. 前期利益剰余金処分額								
(1) 利 益 準 備 金	6,000				8,000			
(2) 別 途 積 立 金	30,000				80,000			
(3) 配 当 準 備 積 立 金	0				20,000			
(4) 退 職 給 与 積 立 金	10,000				10,000			
(5) 配 当 金	60,000				750,00			
(6) 役 員 賞 与 金	7,000				10,000			
計		113,000				203,000		
繰越利益剰余金		326,03				43,330		
3. 繰越利益剰余金増加高								
(1) 前期法人税等 引当金戻入	2638				8700			
(2) 投資有価証券売却益	25056				8073			
(3) 固定資産売却益	9210				28960			
(4) 価格変動準備金戻入	75,982				81,353			
(5) 税務否認金資産受入	7,442				0			
(6) 過年度退職給与 引当金超過戻入	0				50000			
計		120,328				177,086		

(単位 千円)

科 目	4 8. 1. 1 ~ 4 8. 6. 3 0 (第 1 1 7 期)				4 8. 7. 1 ~ 4 8. 1 2. 3 1 (第 1 1 8 期)			
	金 額		比 率		金 額		比 率	
4. 繰越利益剰余金減少高				%				%
(1) 固定資産除却売却損	32002				70,322			
(2) 買換資産特定引当金繰入	0				28960			
(3) 価格変動準備金繰入	81,353				81,739			
(4) 公害防止準備金繰入	0				36,113			
(5) 退職給与引当金超過引当	50,000				29,000			
(6) 公害防止設備特別償却	0				129,195			
(7) 過年度法人税等	26,059				0			
(8) 前期計上未収利息戻入	0				60,659			
計		189,414				435,988		
繰越利益剰余金期末残高			(-)36,483				(-)215,572	
5. 当期未処分利益剰余金			246,330				460,700	
(内 未 処 分 利 益 剰 余 金)			(213,727)				(417,370)	
(当 期 増 加 高)								

(注)

※ 1. 他勘定振替高は製品期末棚卸損として営業外費用に計上した金額で、その内容は製品の評価損である。

※ 2. 棚卸資産の棚卸方法及び評価基準

棚卸資産の棚卸方法は、帳簿棚卸法に実地棚卸法を併用し、評価基準は、移動平均法による原価法を採用している。

※ 3. 従来は、定期預金等の経過期間の未収利息を計上していたが、当期より期限経過分のみを計上することに改めた。

(3) 比較製造原価明細書

(単位 千円)

科 目	48. 1. 1~48. 6. 30 (第117期)			48. 7. 1~48. 12. 31 (第118期)		
	内 訳	金 額	比 率	内 訳	金 額	比 率
I 原 材 料 費		6,407,641	66%		8,280,910	68%
II 労 務 費		1,673,593	17		1,933,531	16
III 経 費		1,625,524	17		1,943,678	16
1. 減 価 償 却 費	489,252			492,717		
2. 電 力 費	259,985			262,089		
3. 外 注 加 工 費	485,615			602,405		
4. そ の 他	390,672			586,467		
当期製造費用		9,706,758	100		12,158,119	100
期首仕掛品棚卸高		143,417			165,005	
期末仕掛品棚卸高		165,005			170,741	
当期製品製造原価		9,685,170			12,152,383	

(注) 原価計算方法は、組別総合原価計算による。

(4) 比較剰余金処分計算書

(単位 千円)

科 目	48. 8. 30 (第117期)		49. 2. 27 (第118期)	
I 当期末処分利益剰余金		24,6330		46,0700
II 利益剰余金処分数額				
1. 利 益 準 備 金	8,000		10,000	
2. 別 途 積 立 金	80,000		230,000	
3. 配 当 準 備 積 立 金	20,000		30,000	
4. 退 職 給 与 積 立 金	10,000		30,000	
5. 配 当 金	75,000		90,000	
6. 役 員 賞 与 金	10,000		13,000	
計		203,000		403,000
III 次期繰越利益剰余金		43,330		57,700

(5) 附 属 明 細 表

(1) 有価証券明細表 (投資)

(単位 千円)

株	銘 柄	1株の金額	株 数	取得価額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
		円	株			
株	富 士 銀 行	50	628,992	31,717	31,717	取得価額の算定基準は、 移動平均法による原価 法により、貸借対照表 計上額は取得価額によ る。
	安 田 信 託 銀 行	"	760,000	38,100	38,100	
	四 国 銀 行	"	950,000	77,398	77,398	
	広 島 銀 行	"	576,000	28,600	28,600	
	大 和 銀 行	"	170,000	8,334	8,334	
	伊 予 銀 行	"	99,000	4,904	4,904	
	日本長期信用銀行	500	24,948	12,474	12,474	
	千葉興業銀行	"	5,000	21,856	21,856	
	山 一 証 券	50	130,972	11,552	11,552	
	山陽国策パルプ	"	3,000,000	161,536	161,536	
	昭 和 海 運	"	60,000	5,152	5,152	
	高 崎 製 紙	"	500,000	38,550	38,550	
	帝国ビストンリング	"	204,624	9,976	9,976	
	東 京 建 物	"	924,000	53,116	53,116	
	日 本 精 工	"	145,000	16,115	16,115	
	福 助	"	100,000	6,713	6,713	
	安田火災海上保険	"	246,000	12,970	12,970	
	足 利 製 紙	500	224,000	116,000	116,000	
	合 同 容 器	50	229,600	11,480	11,480	
	サ ン プ リ ッ チ	"	120,000	6,000	6,000	
	中 外 紙 工	"	100,000	5,000	5,000	
	三 洋 日 比 谷	500	120,000	6,000	6,000	
	文 昌 堂 洋 紙 店	50	70,000	3,500	3,500	
	太 田 洋 紙 店	500	10,000	5,000	5,000	
	大 倉 博 進	50	305,300	27,443	27,443	
	新 日 本 証 券	"	52,500	4,961	4,961	
	大 竹 紙 業	"	107,100	5,355	5,355	
	片 岡 紙 業	500	18,000	9,000	9,000	
	そ の 他 3 5 銘 柄		452,910	48,441	48,441	
	計		10,333,946	787,243	787,243	
公 社 債	銘 柄		券面総額	取得価額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
	割 引 農 林 債 券		44,100	41,453	41,453	
	割 引 興 業 債 券		2,000	1,883	1,883	
	割 引 電 信 電 話 債 券		690	328	328	
	利 付 興 業 債 券		3,000	3,000	3,000	
	利 付 日 本 長 期 信 用 債 券		23,000	22,956	22,956	
	計		72,790	69,620	69,620	
そ の 他	銘 柄		券面総額	取得価額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
	投 資 信 託 受 託 証 券		2629	2,659	2,659	山一証券投資信託他1 銘柄、安田信託銀行貸 付信託他1銘柄
	貸 付 信 託 受 益 証 券		162,000	162,000	162,000	
	計		164,000	164,659	164,659	
合 計					1,021,522	

(2) 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 引当金	差 引 期 末 残 高
建築物	27,692,411	235,137	17,658	29,867,200	1,051,348	1,935,372
構築物	1,061,815	33,352	0	1,095,167	503,583	591,584
機械装置	12,123,855	674,865	355,683	12,443,037	7,133,864	5,309,173
車輛運搬具	100,287	11,021	8,800	102,508	58,277	44,231
工具器具備品	159,443	16,140	13,413	162,170	103,652	58,518
土地	867,696	39,570	715	906,551	0	906,551
建設仮勘定	596,840	1,128,306	1,010,084	715,062	0	715,062
合 計	17,679,177	2,138,391	1,406,353	18,411,215	8,850,724	9,560,491

(注) 当期増加額のうち主なものは、次の通りである。

建物について、コルゲートマシン建家（大阪工場）10,408,000千円、独身寮（大阪工場）4,200,000千円、事務所改築（5,970千円）。

機械装置について、コルゲートマシン（大阪工場）17,681,200千円、公害防止設備（芸防工場）1,748,250千円。

当期減少額のうち主なものは、次の通りである。

機械装置について、回収ボイラー（芸防工場）1,175,620千円、コルゲートマシン（大阪工場）78,468千円。

(3) 無形固定資産明細表

財務諸表規則第120条の規定により省略した。

(4) 関係会社有価証券明細表

(単位 千円)

株 式	銘柄	1株の 金額	期 首 残 高			当期増加額		当期減少額		期 末 残 高			摘 要
			株数	取得 価額	貸借対照表 計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取得 価額	貸借対照表 計上額	
	土佐紙業	50	18,250	1,192	1,192	0	0	0	0	18,250	1,192	1,192	
	日東操紙	500	13,000	6,987	6,987	0	0	0	0	13,000	6,987	6,987	
	宇津野特紙	500	3,800	1,900	1,900	0	0	0	0	3,800	1,900	1,900	
	日本林業	500	3,600	1,800	1,800	0	0	0	0	3,600	1,800	1,800	
	日紙興業	500	17,600	8,800	8,800	0	0	0	0	17,600	8,800	8,800	
	日紙運輸	500	16,000	8,000	8,000	0	0	0	0	16,000	8,000	8,000	
	旭紙工	500	1,800	900	900	0	0	0	0	1,800	900	900	
	高知紙工	500	1,800	900	900	0	0	0	0	1,800	900	900	
	計		75,850	30,479	30,479	0	0	0	0	75,850	30,479	30,479	

(注) 取得価額の算定基準は、移動平均法による原価法により、貸借対照表計上額は、取得価額による。

(5) 関係会社出資金明細表

該当事項なし。

(6) 関係会社貸付金明細表

財務諸表規則第122条の規定により省略した。

(7) 社債明細表

該当事項なし。

(8) 長期借入金明細表

(単位 千円)

借 入 先	期首残高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期末残高	摘 要		
					用 途	返済期限	担 保
富 士 銀 行	978000 (236,000)	220,000	132,000	1,034,000 (268,000)	設 備 運 転 資 金	昭 5 4. 6	財 団
安 田 信 託 銀 行	572500 (181,000)	170,000	78,000	655,000 (190,500)	設 備 資 金	昭 5 4. 4	"
四 国 銀 行	228,800 (91,200)	110,000	60,100	307,700 (62,200)	"	昭 5 3. 1 2	"
日 本 開 発 銀 行	752,200 (88,000)	0	24,000	688,200 (128,000)	"	昭 5 7. 6	"
日 本 興 業 銀 行	396,000 (48,000)	40,000	24,000	384,000 (76,000)	"	昭 5 5. 1 1	"
日 本 長 期 信 用 銀 行	400,000 (48,000)	0	24,000	362,000 (62,000)	"	昭 5 4. 1 1	"
中 央 信 託 銀 行	415,200 (137,000)	70,000	60,000	401,200 (161,000)	"	昭 5 3. 9	"
太 陽 神 戸 銀 行	112,000 (54,000)	0	22,000	80,000 (64,000)	設 備 運 転 資 金	昭 5 1. 1 2	財 団 証 券
大 和 銀 行	40,000 (10,000)	0	2,000	32,000 (16,000)	運 転 資 金	昭 5 1. 1 2	財 団
千 葉 興 業 銀 行	94,000 (56,000)	20,000	20,000	83,000 (67,000)	設 備 資 金	昭 5 1. 1 2	"
山 口 銀 行	58,000 (28,000)	0	14,000	44,000 (28,000)	"	昭 5 1. 3	"
広 島 銀 行	58,000 (28,000)	0	14,000	44,000 (28,000)	"	昭 5 1. 3	"
高 知 相 互 銀 行	22,450 (16,200)	0	8,100	14,350 (16,200)	"	昭 5 0. 1 1	ナ シ
安 田 生 命 保 険 (相)	361,500 (127,000)	50,000	52,000	343,500 (143,000)	"	昭 5 3. 1 0	財 団
安 田 火 災 海 上	226,300 (134,600)	50,000	68,600	214,800 (127,500)	"	昭 5 2. 1 2	銀 行 保 証
東 亜 火 災 再 保 険	52,000 (24,000)	50,000	12,000	84,000 (30,000)	設 備 資 金	昭 5 3. 1 2	"
住 宅 金 融 公 庫	24,549 (0)	0	300	24,249 (0)	産 労 住 宅 建 設 資 金 (東京工場他)	昭 7 4. 7	土 地 建 物
日 本 住 宅 公 団	1,973 (0)	0	208	1,765 (0)	住 宅 建 設 資 金 (高知工場)	昭 5 3. 1	"
農 林 漁 業 金 融 公 庫	2,920 (0)	0	0	2,920 (0)	造 林 資 金	昭 6 7. 8	土 地
年 金 福 祉 事 業 団	122,479 (0)	0	2359	120,120 (0)	厚生年金被保険者 住宅(芸防工場他)	昭 7 8. 3	建 物
農 林 中 央 金 庫	594,000 (66,000)	100,000	133,000	548,500 (78,500)	運 転 資 金	昭 5 3. 3	銀 行 保 証
山 口 県 信 用 農 協 連 合 会	145,000 (20,000)	0	10,000	135,000 (20,000)	"	昭 5 1. 1	"
山 口 県 和 木 農 協	100,000 (0)	0	0	100,000 (0)	"	昭 5 1. 1	"
計	5,757,871 (1,393,000)	880,000	760,667	5,704,304 (1,565,900)			

(注) 1. 上記の()書は、貸借対照表日から起算して一年以内に返済すべき金額で貸借対照表においては、流動負債として掲記してある。

2. 貸借対照表日以後3年間における1年ごとの返済予定額は、次の通りである。

1年目 1,565,900千円 2年目 1,803,500千円 3年目 1,473,200千円

(9) 関係会社借入金明細表

該 当 事 項 な し。

00 資本金明細表

(単位 千円)

銘柄			発行数	券面額又は一株 の発行価額及び 資 本 組 入 額	券面総額又は 資 本 組 入 総 額	上場取引所名	摘 要
既 発 行 株 式	額株 面式	日本紙業株式会社 記名式普通株式	30,000,000 ^株	50 ^円	1,500,000	東京証券取引所	関係会社の所 有株数は 426,571株 である。
		小計	30,000,000		1,500,000		
	無株 額面式		0		0		
		小計	0		0		
資 本 の 額			1,500,000				
準 本 備 組 金 の 入 資 額	資 本 組 入 額		摘 要				
	27,000		昭和35年3月 再評価積立金				
	45,000		昭和37年7月 再評価積立金				
	計 72,000						

01 資本剰余金明細表

財務諸表規則第124条の規定により省略した。

02 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
I 利 益 準 備 金	143,600	8,000	0	151,600	当期増加額は、前期の利益処分による増加である。
II 任 意 積 立 金					
別 途 積 立 金	670,000	80,000	0	750,000	
配 当 準 備 積 立 金	120,000	20,000	0	140,000	
退 職 給 与 積 立 金	10,000	10,000	0	20,000	
計	943,600	118,000	0	1,061,600	

09 減価償却費明細表

(単位 千円)

資産の種類	取得原価	当 期 償 却 額	償 却 額 累 計	当 期 末 残 高	償 却 累 計 率	償却範囲額に対する過不足(△)額	
						当期分	累 計
有形固定資産					%		
建築物	298,6720	63,506	1,051,348	1,935,372	35	0	0
構築物	1,095,167	58,141	503,583	591,584	46	0	0
機械装置	12,443,037	485,057	7,133,864	5,309,173	57	0	0
車輛運搬具	102,508	8,217	58,277	44,231	57	0	0
工具器具備品	162,170	8,601	103,652	53,518	64	0	0
計	16,789,602	623,522	8,850,724	7,938,878	53	0	0
無形固定資産							
特許権	115	12	77	38	67	0	0
商標権	116	43	72	44	62	0	0
実用新案権	81	17	70	11	86	0	0
電気ガス供給施設利用権	32,955	1,102	26,943	6,012	82	0	0
水道供給施設利用権	1,330	44	750	580	56	0	0
水利権	21,368	534	14,948	6,420	70	0	0
電信電話専用権	524	13	242	282	46	0	0
計	56,489	1,765	43,102	13,387	76	0	0
合 計	16,846,091	625,287	8,893,826	7,952,265	53	0	0

(注) 減価償却の基準

- 当社は法人税法に規定する減価償却費又は償却の方法と同一の基準を採用している。
 - 有形固定資産・定率法(但し、芸防工場の長網(三層抄合せ)製紙設備は、定額法)
 - 無形固定資産・定額法
- 上記の他、租税特別措置法に規定する公害防止設備の特別償却を行っている。
- 減価償却費の科目別計上額
製造経費(492,717千円)、販売費及び一般管理費(3,375千円)、繰越利益剰余金減少(129,195千円)、計(625,287千円)

04 引当金明細表

(単位 千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
賞与引当金	0	94,000	0	0	94,000	
法人税等引当金	176,000	409,000	169,451	※① 6,549	409,000	※①前期引当残高の繰戻額
事業税引当金	56,000	121,000	53,849	※① 2,151	121,000	
修繕引当金	1,400	30,000	400	0	31,000	
貸倒引当金	127,389	31,153	252	0	158,290	
退職給与引当金	608,247	171,780	224,84	※② 50,000	707,543	
価格変動準備金	81,353	81,739	0	※② 81,353	81,739	※②税法の規定による計上分の繰戻額
公害防止準備金	0	36,113	0	0	36,113	
買換資産特定引当金	0	28,960	0	0	28,960	

2. 主な資産・負債及び収支の内容

1. 資 産 の 部

(1) 現金及び預金

(単位 千円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
現 金	0	定 期 預 金	2,263,590
当座預金・普通預金	57,628	そ の 他 の 預 金	22,759
通 知 預 金	1,044,507	計	3,388,484

(2) 受 取 手 形 (関係会社を含む)

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
和 洋 紙、板 紙 製 品	2,185,783	紙代理店及び商社
紙 加 工 品	2,202,481	食品加工業者他
計	4,388,264	(内関係会社分 521,763)

期 日 別 内 訳

(単位 千円)

49年1月	2 月	3 月	4 月	5 月	6月以降	合 計
418,743	744,567	1,748,643	1,236,270	232,343	7,698	4,388,264

(3) 売 掛 金 (関係会社を含む)

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
和 洋 紙、板 紙 製 品	1,087,388	紙代理店及び商社
紙 加 工 品	1,095,695	食品加工業者
計	2,183,083	(内関係会社分 230,027)

回 収 状 況

(単位 千円)

前期繰越高 (A)	売 上 高 (B)	回 収 高 (C)	当期末残高 (D)	回 収 率 $(\frac{C}{A+B})$	滞 留 日 数 $(D \div \frac{B}{6} \times 30)$
1,680,563	15,087,044	14,584,524	2,183,083	87.0%	26.0日

(4) 棚卸資産

(イ) 製品

(単位 千円)

摘 要	金 額
和 紙	85,821
洋 紙	213,943
板 紙	412,302
パ ル プ	145,516
紙 加 工 品	238,440
計	1,096,022

(ロ) 原材料

(単位 千円)

摘 要	金 額
パ ル プ	168,339
原 木	359,364
故 紙	396,168
原 紙	413,522
薬品その他	160,723
計	1,498,116

(ハ) 仕掛品

(単位 千円)

摘 要	金 額
パ ル プ 部 門	9,005
製 紙 部 門	91,558
紙 加 工 部 門	70,178
計	170,741

(ニ) 貯蔵品

(単位 千円)

摘 要	金 額
重 油	15,193
抄 紙 用 具	91,819
機械部品、補修材料	57,461
荷造材料その他	94,198
計	258,671

(5) 前払費用

(単位 千円)

摘 要	金 額
支払利息及び割引料未経過分	166,918
火災保険料未経過分	1,940
大竹商工会議所建設負担金他	25,740
計	194,598

(6) 固定資産

建設仮勘定

(単位 千円)

摘 要	金 額
仕 上 設 備 増 強	166,478
抄 紙 機 改 造 工 事	189,100
倉 庫 増 築	47,000
本 社 ビ ル 新 築	200,000
そ の 他	112,484
計	715,062

ロ、負債の部

(1) 支払手形(関係会社を含む)

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
パ ル プ 代	1,051,457	三井物産(株)他
原 木 代	522,949	清水産業(株)他
故 紙 代	1,332,833	片岡紙業(株)他
原 紙 代	730,043	丸 紅 (株) 他
燃 料 代	342,893	日本石油(株)他
薬 品 代	719,187	林 六 (株) 他
抄 紙 用 具 代	175,441	日本フイルコン(株)他
そ の 他	1,047,007	
計	5,921,810	(内関係会社分474,359)

期 日 別 内 訳

(単位 千円)

49年1月	2 月	3 月	4 月	5 月	6月以降	合 計
1,260,185	1,356,961	1,432,380	1,527,608	340,102	4,574	5,921,810

(2) 買 掛 金(関係会社を含む)

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
パ ル プ 代	274,680	三井物産(株)他
原 木 代	35,467	清水産業(株)他
故 紙 代	255,654	片岡紙業(株)他
原 紙 代	247,480	丸 紅 (株) 他
燃 料 代	86,477	日本石油(株)他
薬 品 代	206,451	林 六 (株) 他
抄 紙 用 具 代	47,778	日本フイルコン(株)他
そ の 他	224,842	
計	1,378,829	(内関係会社分90,182)

(3) 短期借入金

(単位 千円)

借入先	金額	用途	返済期限	備考
富士銀行	297,500	運転資金	昭和49年2月	
太陽神戸銀行	7,500	"	" 1月	
大和銀行	6,000	"	" 1月	
四国銀行	319,500	"	" 3月	
山口銀行	50,000	"	" 3月	
広島銀行	77,500	"	" 1月	
福岡銀行	50,000	"	" 3月	
東京都民銀行	7,500	"	" 1月	
高知相互銀行	63,000	"	" 1月	
安田信託銀行	15,000	"	" 1月	
農林中央金庫	1,400,000	"	" 1月	
山口県和木町農協	290,000	"	" 1月	
計	2,583,500			

(4) 未払費用

(単位 千円)

摘要	金額	備考
電力料	38,812	
運賃	89,892	
外注加工費	21,012	
修繕料	32,646	
社会保険料	21,892	
支払利息	39,983	
その他	82,183	
計	326,420	

(5) 従業員預り金

(単位 千円)

摘要	金額	備考
従業員任意預金	1,215,016	

(6) 設備関係支払手形

(単位 千円)

摘要	金額	備考
建設業者他	577,856	

期日別内訳

(単位 千円)

49年1月	2月	3月	4月	5月	6月以降	合計
91,949	83,021	236,619	117,145	49,122	0	577,856

3 資金繰状況

(1) 最近の資金繰実績

(単位 百万円)

項 目		四半期別	48/7月~9月	48/10月~12月	計
前 月 よ り 繰 越			4,183	3,716	4,183
収 入	営 業 収 入		5,419	7,402	12,821
	借 入 金		525	755	1,280
	そ の 他 収 入		27	264	291
	計		5,971	8,421	14,392
支 出	設 備 費		334	634	968
	原 材 料 費		3,150	4,557	7,707
	人 件 費		780	1,326	2,106
	経 費		859	1,053	1,912
	借 入 金 返 済		437	711	1,148
	支 払 利 息		268	337	605
	配 当 金		75	—	75
	法 人 税 外		233	—	233
	そ の 他 支 出		302	131	433
	計		6,438	8,749	15,187
次 月 へ 繰 越			3,716	3,388	3,388

(2) 今後の資金計画

(単位 百万円)

項 目		四半期別	49/1月~3月	49/4月~6月	計
前 月 よ り 繰 越			3,388	3,645	3,388
収 入	営 業 収 入		8,576	8,539	17,115
	借 入 金		607	933	1,540
	そ の 他 収 入		60	255	315
	計		9,243	9,727	18,970
支 出	設 備 費		611	406	1,017
	原 材 料 費		5,050	5,977	11,027
	人 件 費		748	1,413	2,161
	経 費		951	1,046	1,997
	借 入 金 返 済		480	664	1,144
	支 払 利 息		374	350	724
	配 当 金		90	—	90
	法 人 税 外		543	—	543
	そ の 他 支 出		139	46	185
	計		8,986	9,902	18,888
次 月 へ 繰 越			3,645	3,470	3,470

第 6 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	6 月 3 0 日	1 2 月 3 1 日	定時株主総会	8 月 中	2 月 中
株主名簿閉鎖の始期	7 月 1 日	1 月 1 日	基 準 日	な し	な し
株 券 の 種 類	1 株 券 5 株 券 1 0 株 券 5 0 株 券 1 0 0 株 券 5 0 0 株 券 1, 0 0 0 株 券 1 0, 0 0 0 株 券	株 券 に 関 す る 手 数 料	名 義 書 換 え	無 料	
			新 券 交 付	不所持株券の発行 または返還の請求 により株券を交付 する場合のみ株券 1 枚につき 5 0 円	
株 式 の 名 義 書 換 え	取 扱 場 所	東京都中央区八重洲 1 丁目 2 番 2 5 号 安田信託銀行株式会社 本店証券代行部			
	代 理 人	安田信託銀行株式会社			
	取 次 所	安田信託銀行株式会社本店及び全国各支店			
公 告 掲 載 新 聞 名	東京都において発行する日本経済新聞				
株主に対する特典	な し				